



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月5日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
 コード番号 3612 URL <http://corp.world.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上山 健二
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	59,990	△1.6	6,832	1.1	8,678	30.5	8,470	36.5	6,538	64.7	6,568	65.2
2019年3月期第1四半期	60,978	1.0	6,761	5.9	6,648	5.9	6,205	7.6	3,970	6.9	3,976	7.0

(参考) 四半期包括利益合計額

2020年3月期第1四半期 6,327百万円 (61.6%) 2019年3月期第1四半期 3,915百万円 (4.8%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	197.31	-
2019年3月期第1四半期	218.22	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	251,772	81,930	80,764	32.1
2019年3月期	213,546	78,121	77,015	36.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	25.00	-	44.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	116,734	△0.4	6,446	4.6	6,362	6.6	5,663	8.9	3,644	9.1	109.48
通期	250,000	0.1	17,500	7.2	16,600	12.0	15,200	11.8	9,900	7.6	297.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Original INC.、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	34,390,965株	2019年3月期	34,390,965株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,104,900株	2019年3月期	1,104,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	33,286,065株	2019年3月期1Q	18,219,558株

(注) 2019年6月26日開催の取締役会の決議により、2019年7月16日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式39,300株を処分いたしました。これにより、自己株式数は1,065,600株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)の経営成績は、売上収益が599億90百万円(前年同期比1.6%減)、コア営業利益が68億32百万円(同1.1%増)、営業利益が86億78百万円(同30.5%増)、税引前四半期利益が84億70百万円(同36.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は65億68百万円(同65.2%増)となり、減収ながらもIFRS適用後の比較可能な過去6期間において、コア営業利益以下のすべての利益段階で最高益を更新しました。

売上収益は「フラクサス」終息の影響もあって昨対減収となりましたが、コア営業利益は主にブランド事業の収益貢献で昨対増益を確保しました。加えて、神戸レザークロス(株)の連結化に伴う一過性の効果(注)を背景に、営業利益以下の利益段階はいずれも大幅な増益を達成いたしました。

(注) 主には神戸レザークロス(株)の連結子会社化に伴う負のれん発生益などが発生しており、詳細の内容は本日付で開示しました「その他の収益及びその他の費用の計上に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

当社グループでは、中期的な基本方針として、多様なブランド、ファッションの楽しさや価値あるモノを、デジタル技術を活用したプラットフォームやサービスにより、ロス・ムダなくお客様に届けることが可能な産業世界を追求する、新たなファッション・エコ・システム構築に全速力で取り組むことを掲げています。当期(2020年3月期)は、その実現に向けたトランスフォーメーション(変革)の最終年と位置づけ、持続的な増益基調を保持しながら、次期以降の更なる収益成長に備え、デジタルおよびM&Aの先行投資を推進しております。

具体的には、4月にオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・オリジナル社を子会社化し、オンラインカスタムシャツのポートフォリオと、サイジング・テクノロジーを活用したカスタマイゼーション・プラットフォームを拡充しました。6月には、当社子会社の(株)ワールドインベストメントネットワークを通じて、雑貨アイテム「靴」のポートフォリオ拡充と、将来的な「靴」のカスタマイゼーション事業の展開を目的とし、神戸レザークロス(株)を子会社化しました。また、当社グループが培ってきたプラットフォーム(ファッション産業の共通基盤)を外部企業へオープン化する外販にも注力しており、仏壇・仏具の最大手(株)はせがわの新規事業に包括的なサービス提供を行うなど、ファッション業界における“総合サービス企業グループ”へと更なる進化を図っています。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当社では、2019年3月期の決算短信にてご案内のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの事業区分を「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」という3事業・1部門に変更いたしました。この報告セグメントの変更のポイントや詳細な内容は、当決算短信のP.14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさや強みを明確に打ち出し、差別化された付加価値の高い商品開発に継続して取り組むことで婦人・紳士とも堅調に推移しました。ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、前期は在庫コントロールに課題を残しましたが、当期はプロパー中心の企画および販売に立ち戻り、前期の下半期に引き続き在庫効率が良化し利益改善となりました。また、ライフスタイルブランドは生活雑貨の提案がお客様の支持を得たことで引き続き好調に推移しました。一方、投資グループに属する開発・改革ブランドは引き続き構造改革に取り組んだものの、主にセレクト業態の商品開発力強化に課題を残しました。

個別ブランドでは、売れ筋商品の追加供給体制に改善が見られた「タケオキクチ」や月ごとのトレンドキーワードを取り込んだ商品開発の精度を上げた「オペードドットクリップ」、ミドルアッパーとミドルローの中間価格帯で新たなマーケット開拓を続けた「デッサン」のほか、雑誌とのコラボレーションを継続強化した「ピンクラテ」、季節ごとのモチベーションを生活雑貨の商品として提案した「ワンズテラス」、革小物・バッグの「ヒロコハヤシ」、女性向け下着の「リサマリ」等が堅調に推移しました。

この結果、ミドルアッパー業態とライフスタイル業態の収益が底堅く推移したことに加えて、主にはミドルロー業態の販売がプロパー中心へと正常化したことが収益面で大幅好転の原動力となり、ブランド事業の業績は、売上収益が561億68百万円(前年同期比0.7%減)(うち外部収益は551億10百万円(前年同期比0.4%減))ながら、コア営業利益(セグメント利益)が50億60百万円(前年同期比17.7%増)と減収増益になりました。

② デジタル事業

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を根拠にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

「B2Bソリューション」においては、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。Eコマースの運営受託では、自社ブランドを販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」の運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗との相互送客（O2O）強化に取り組まれました。また、㈱ファッション・コ・ラボにおいては、ファッションECモール「ファッションウォーカー」の運営と他社公式ECサイトの運営受託サービスの二本柱に加えて、新たに日本のファッションアイテムを海外消費者に販売する越境ECサイト「FASBEE」のリリースにも取り組まれました。デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に限らず、他社に向けた基幹システムやCRM（顧客管理）システム等の新たなソリューションの提供などの業容拡大にも注力しております。

また、「B2Cネオエコノミー」においては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードで新規の事業開発へ本格的に取り組んでおります。デジタル事業と親和性の高いユーズドセレクトショップ「ラグタグ」を展開する㈱ティンパンアレイ、今期新たにグループ連結加入したオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・オリジナル社などが中核企業として、グループシナジーの追求といった価値創造の活動を本格化しております。

デジタル事業の業績においては、Eコマース事業で販売競争の激化によるポイント値引き等の増加や配送費の高騰による影響を受けたほか、デジタルソリューションに不可欠なシステム投資やB2Cネオエコノミー分野でのM&Aも活用した開発投資が先行投資として利益を圧縮したこともあり、売上収益が58億77百万円（前年同期比1.3%増）（うち外部収益は23億29百万円（前年同期比4.0%増））ながら、コア営業利益（セグメント利益）が25百万円の赤字（前年同期比2億80百万円減）と増収減益になりました。

③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。また、販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。空間設計プラットフォームの㈱ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の業績については、販売プラットフォームにおいて大型ストアブランド「フラクサス」の終息に伴う外部販売の減少に加えて、ブランド事業によるタイトな商品仕入れや店舗人員シフトの効率化を推進したことが内部収益の減少も招いたことから、売上収益が255億46百万円（前年同期比8.9%減）（うち外部収益は25億14百万円（前年同期比25.6%減））、コア営業利益（セグメント利益）が5億78百万円（前年同期比31.1%減）と減収減益になりました。

④ 共通部門

子会社からの配当や経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用を賄うコーポレート関連については、子会社からの配当を予めセグメント利益から除いたうえで、事業セグメントには属さない共通部門に再配置しております。

具体的には、「グループ人事本部」、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」の3本部に加えて、グループブランディングを推進する「クリエイティブ・マネジメント・センター」や各事業のノウハウ・仕組みを外部企業へのオープン化に向けて推進する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収しております。新規M&A会社の参入や各種料率の見直しにより、売上収益が23億1百万円（前年同期比2.1%増）（うち外部収益37百万円（前年同期比338.6%増））となりましたが、グループ会社に対する業務委託費の増加を受け、コア営業利益（セグメント利益）が11億56百万円（前年同期比14.8%減）と増収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は2,517億72百万円と前連結会計年度末に比べて382億26百万円増加しました。

この増加の主な要因は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことによって使用権資産が約354億円、Original INC. (米国) の新規連結子会社化によってのれんが約24億円それぞれ増加したことによるものです。

一方、売上債権及びその他の債権(流動)が約39億円、有形固定資産が約44億円それぞれ減少しております。

(負債)

負債は1,698億42百万円と前連結会計年度末に比べて344億17百万円増加しました。

この主な要因は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」の適用に伴い、リース負債が約375億円増加した一方で、借入金の返済によって約40億円減少したことによるものです。

(資本)

資本合計は819億30百万円と前連結会計年度末に比べて38億9百万円増加しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を65億68百万円計上した一方で、IFRS第16号「リース」を適用したことに伴う期首利益剰余金9億50百万円の減少、配当金の支払い16億64百万円を実施したことによるものです。

(D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)を財務体質の健全化の指標としており、中期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は、借入金の返済により、707億38百万円と前連結会計年度末より39億86百万円減少しました。一方、資本は、利益剰余金の増加を背景に、819億30百万円と前連結会計年度末に比べて38億9百万円増加しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末のD/Eレシオは0.86倍と1倍を下回り、前連結会計年度末の0.96倍から改善いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

117億57百万円の収入(前年同期比83億5百万円 収入増)となりました。

この主な要因は、税引前四半期利益が22億65百万円増加したことに加え、IFRS第16号「リース」の適用により、減価償却費及び償却費の増加31億35百万円、仕入債務及びその他の債務の減少に伴う支出の減少11億86百万円、及び法人所得税の支払額又は還付額の減少に伴う支出の減少18億31百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

9億41百万円の支出(前年同期比51億77百万円 支出減)となりました。

この主な要因は、前第1四半期連結累計期間においては、連結子会社である㈱ティンパンアレイの株式取得による39億88百万円の支出、㈱CAMPFIREへの出資として5億円の支出を計上したことに反して、当第1四半期連結累計期間では、神戸レザークロス㈱及びOriginal INC. (米国) の株式取得時において12億60百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

109億35百万円の支出(前年同期比93億25百万円 支出増)となりました。

この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用に伴い、リース負債の返済による支出が32億23百万円、短期借入金の返済が34億56百万円及び配当金の支払が15億51百万円増加していることによります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1億87百万円減少して194億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2019年5月8日公表の業績予想に変更はありません。神戸レザークロス㈱の連結化に伴う一過性の効果などが当初予想以上に収益を押し上げているのは事実ですが、2019年8月5日公表の『「その他の収益」および「その他の費用」の計上に関するお知らせ』に記載のとおり、当面は同社による構造改革の進捗状況などをフォローしていく必要があると判断しているためです。公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,591	19,404
売上債権及びその他の債権	26,825	22,932
棚卸資産	22,655	24,855
その他の金融資産	—	39
その他の流動資産	1,660	1,452
小計	70,731	68,682
売却目的で保有する資産	437	—
流動資産合計	71,168	68,682
非流動資産		
有形固定資産	45,626	41,178
使用権資産	—	41,599
無形資産	71,133	74,461
持分法で会計処理されている投資	5,248	5,062
繰延税金資産	4,833	5,322
その他の金融資産	15,281	14,985
その他の非流動資産	257	483
非流動資産合計	142,378	183,090
資産合計	213,546	251,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	41,788	40,652
未払法人所得税	1,180	2,216
借入金	27,691	24,739
リース負債	—	14,212
その他の金融負債	2,246	32
その他の流動負債	2,379	3,003
小計	75,284	84,853
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	168	—
流動負債合計	75,452	84,853
非流動負債		
借入金	47,033	45,999
リース負債	—	30,369
退職給付に係る負債	2,324	2,312
引当金	5,521	5,977
その他の金融負債	5,094	329
その他の非流動負債	—	2
非流動負債合計	59,972	84,989
負債合計	135,425	169,842
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	37,657	37,660
利益剰余金	38,100	42,053
自己株式	△131	△131
その他の資本の構成要素	877	669
親会社の所有者に帰属する持分合計	77,015	80,764
非支配持分	1,107	1,166
資本合計	78,121	81,930
負債及び資本合計	213,546	251,772

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	60,978	59,990
売上原価	22,979	22,185
売上総利益	37,999	37,805
販売費及び一般管理費	31,238	30,973
その他の収益	278	2,852
持分法による投資損失	24	192
その他の費用	367	814
営業利益	6,648	8,678
金融収益	32	38
金融費用	475	246
税引前四半期利益	6,205	8,470
法人所得税	2,234	1,933
四半期利益	3,970	6,538
四半期利益の帰属：		
－親会社の所有者	3,976	6,568
－非支配持分	△5	△30
四半期利益	3,970	6,538
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益(円)	218.22	197.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高	511	273	28,868	△3,521	0	27
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	△0	—
2018年4月1日時点の修正後残高	511	273	28,868	△3,521	—	27
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,976	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△27
四半期包括利益合計	—	—	3,976	—	—	△27
所有者との取引額等						
自己株式の処分	—	6	—	24	—	—
株式報酬取引	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6	—	24	—	—
2018年6月30日残高	511	280	32,844	△3,498	—	—

	その他の資本の構成要素						資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2018年4月1日残高	—	398	438	864	26,995	117	27,112
会計方針の変更の影響	0	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日時点の修正後残高	0	398	438	864	26,995	117	27,112
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	3,976	△5	3,970
その他の包括利益	△8	△0	△18	△54	△54	△1	△55
四半期包括利益合計	△8	△0	△18	△54	3,922	△7	3,915
所有者との取引額等							
自己株式の処分	—	—	—	—	30	—	30
株式報酬取引	—	—	—	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	30	—	30
2018年6月30日残高	△8	398	420	811	30,947	110	31,058

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高	511	37,657	38,100	△131
会計方針の変更の影響	—	—	△950	—
2019年4月1日時点の修正後残高	511	37,657	37,150	△131
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	6,568	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	6,568	—
所有者との取引額等				
配当金	—	—	△1,664	—
株式報酬取引	—	1	—	—
新規連結子会社の取得による増減	—	—	—	—
その他の増減	—	3	—	—
所有者との取引額等合計	—	4	△1,664	—
2019年6月30日残高	511	37,660	42,053	△131

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分の	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高	△39	398	518	877	77,015	1,107	78,121
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	△950	—	△950
2019年4月1日時点の修正後残高	△39	398	518	877	76,065	1,107	77,171
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	6,568	△30	6,538
その他の包括利益	14	—	△222	△208	△208	△3	△211
四半期包括利益合計	14	—	△222	△208	6,360	△33	6,327
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	—	△1,664	—	△1,664
株式報酬取引	—	—	—	—	1	—	1
新規連結子会社の取得による増減	—	—	—	—	—	93	93
その他の増減	—	—	—	—	3	—	3
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△1,661	93	△1,568
2019年6月30日残高	△25	398	295	669	80,764	1,166	81,930

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,205	8,470
減価償却費及び償却費	1,503	4,637
金融費用	475	246
負ののれん発生益	—	△2,642
固定資産売却益	△1	—
固定資産除売却損	110	53
減損損失(又は戻入れ)	—	260
関係会社株式売却益	—	△122
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,041	4,564
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,339	△1,861
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,179	△1,993
未払消費税の増減額(△は減少)	△1,293	139
その他	11	1,256
小計	6,533	13,008
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,082	△1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,451	11,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△439	△281
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△501	△0
投資有価証券の売却による収入	135	3
子会社の取得による支出	△3,988	—
子会社の取得による収入	—	1,260
無形資産の取得による支出	△728	△1,703
差入保証金の差入による支出	△536	△466
差入保証金の回収による収入	113	65
利息及び配当金の受取額	10	38
その他	△190	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,118	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230	△3,686
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入返済による支出	△1,080	△1,425
利息の支払額	△1,356	△198
金融手数料の支払額	△8	△9
その他の有利子負債の返済による支出	△8,123	—
その他の金融負債の返済による支出	△842	—
リース負債の返済による支出	—	△4,065
自己株式の売却による収入	30	—
配当金の支払額	—	△1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△10,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,294	△187
現金及び現金同等物の期首残高	20,972	19,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,677	19,404

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂
<p>当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース料に係る支払債務「リース負債」と対応するリース期間にリース資産を使用する権利「使用権資産」を認識しております。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.9%あります。</p> <p>前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。</p>	
	金額(単位:百万円)
2019年3月31日現在で開示されているオペレーティング・リース契約	10
2019年3月31日現在で認識されているファイナンス・リース負債	7,101
延長オプションおよび解約オプションについての異なる取扱いから生じた調整額	38,414
2019年4月1日現在で認識されているリース負債	45,524

IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産を36,971百万円、リース負債を38,424百万円それぞれ加算した一方、利益剰余金は950百万円減少いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・リース費用に含まれていた賃借料のが3,504百万円減少し、使用権資産の償却費が含まれる減価償却費が3,248百万円、リース負債に係る金利費用が含まれる支払利息が87百万円増加しております。

さらに、営業活動によるキャッシュ・フローに分類されていた賃借料が、リース負債の元本返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに分類されるため、IAS第17号適用時に比べて営業活動によるキャッシュ・フローは3,504百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,504百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、セグメントの事業区分を「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4事業としていましたが、開示内容・情報の分かり易さと事業推進体制の更なる強化を目的として、当第1四半期連結会計期間より「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」の3事業・1部門に変更しております。

報告セグメントの変更のポイントは、次のとおり、投資事業セグメントを4つのグループに分類して再配置することです。

まず、開発・改革中のブランド事業を営む会社は集中投資や構造改革、M&Aで加入したブランド事業の会社については経営統合(PMI)のプロセスが必要であるため、投資事業セグメントに配置しておりましたが、ブランド事業と同様の小売事業を営んでいるため、ブランド事業セグメントに再配置いたします。

また、M&Aで加入してデジタル軸の事業を行っている会社については、これまで経営統合プロセスを進める上で投資事業セグメントに配置しておりましたが、これからはデジタル事業との親和性が高いことを優先してデジタル事業セグメントに再配置いたします。

子会社からの配当や経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用を賄うコーポレート関連については、事業セグメントには属さない共通部門を新設し、子会社からの配当を予めセグメント利益から除いたうえで、そこに再配置いたします。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	55,352	2,239	3,379	8	60,978	—	60,978
セグメント間収益	1,188	3,561	24,672	2,245	31,666	△31,666	—
計	56,540	5,800	28,051	2,253	92,644	△31,666	60,978
セグメント利益(注3)	4,298	256	839	1,358	6,751	10	6,761
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△139	△23	10	△2	△154	42	△113
営業利益	4,159	233	849	1,356	6,596	52	6,648
金融収益	—	—	—	—	—	—	32
金融費用	—	—	—	—	—	—	△475
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,205
その他の項目							
減価償却費及び償却費	965	347	51	139	1,503	—	1,503

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	55,110	2,329	2,514	37	59,990	—	59,990
セグメント間収益	1,058	3,548	23,032	2,264	29,902	△29,902	—
計	56,168	5,877	25,546	2,301	89,892	△29,902	59,990
セグメント利益(注3)	5,060	△25	578	1,156	6,770	62	6,832
減損損失	△168	—	—	△92	△260	—	△260
その他の収益・費用 (純額)	2,054	△4	△40	211	2,221	△115	2,106
営業利益	6,947	△29	538	1,275	8,731	△53	8,678
金融収益	—	—	—	—	—	—	38
金融費用	—	—	—	—	—	—	△246
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	8,470
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,502	570	150	415	4,637	—	4,637

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が192百万円含まれています。

(注5) 当社は、2019年6月3日付で神戸レザークロス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間のブランド事業において、負ののれん発生益を26億42百万円をその他の収益として計上いたしました。